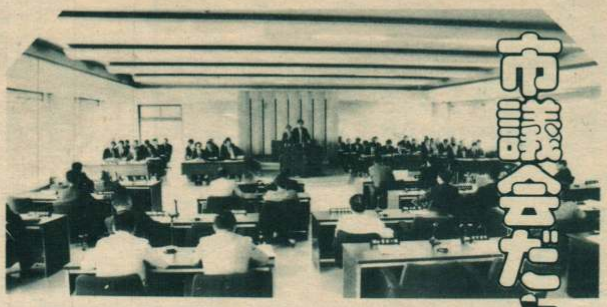
市議会だより



12月 定例市議会

一般質問から

会期中の12月９日・10日の２日間にわたり一般質問が行われ、大坂谷征志、湯瀬勝衛、貝森哲男、日景章二郎、畠山広清の５議員が市政をとりまく諸問題について、市の方針をただしました。主な質問と応答の概要は次のとおりです。

人勧完全実施の見通しについて

△問▽人事院勧告凍結という政府決定に対し、市はどのように対処しようとしているのか、見通しなどについて伺いたい。

△答▽原則的には凍結すべきものではない。しかし閣議決定により、地方も国に準じて凍結すべきだとの強い指導がなされており、素直に実施できる環境にはない。従って、独自の判断だけではできないので、臨時国会、通常国会の動向や交付税不交付団体等の対応など見定めながら判断したいと考えているが、現下の状況では年内に判断をつける情勢ではない、と申しあげるよりない。

観光開発について

△問▽大滝温泉の活性化を含め、将来の市の観光開発について、併せて観光センターについて伺いたい。

△答▽観光客のニーズの変化、多様化、複合化等に伴い、観光地間競争がきわめて厳しい現状にあるが、大滝温泉は東北観光六十景で二十五位という自信を大切にし、最大限の活用を考えなければと思っている。従って百人懇談会の中に大滝部会を設置し、地域住民と一緒にその具体化を急いでいる。

なお、観光センターについては、その建設場所について二、三交渉中で、できれば五十八年度中に用地買収を決定したいと考えている。

駅前開発の民主的発展のために

△問▽駅前開発は行政主導型でなく、一般住民総参加の民主的発展計画でなければならないと思うがどうか

△答▽国鉄大館駅周辺の市街地再開発については、行政報告等でも述べているとおり基本計画の策定は行政の仕事ではあるが地元関係者や関係諸団体にも入ってもらい、私どもと一緒にやっていこうということである。決して行政主導型ではない。一緒になって基本計画を作るのが一番正しい方向づけだろうと考えている。決して特定の人間だけで、一定の方向に無理やり引きづり込もうなどと考えていない。

商工行政の推進について

△問▽商工団体の業務の重要性からして補助金の増額等、併せて補助金の効率を高めるためにも関係団体の一本化について、行政指導が必要と思うが……。

△答▽それぞれの団体の役割りについては十分認識しており、補助金の交付を通じて商工業の振興、育成に努めているところである。しかし補助金行政全般について見直しのときでもあるので、十分検討し相手とも協議をして納得の得られる方策を見つけていきたい。また、関係団体の合併は双方から持ち出され基本的には賛成だと聞いている。しかしそれなりの都合があってまだ実現していないが、時期が熟して具体的な要請があれば市が労をとることはいとわない。

卸売市場の現況と運営指導について

△問▽市場のセリ価格と小売価格が違いすぎる。これでは生産意欲をなくするので、流通機構の改善等を真剣に考えてもらいたい。

△答▽セリ価格と小売価格について、ご指摘あったような違いは通常はとても考えられないことである。市場価格は毎日、新聞に載せているので、小売価格との違いは何なのか、消費者に判断してもらうよりないし、行政指導の及ぶところではない。

市場は公正な取引きをしてもらう場所なので、もし問題や間違いがあれば大胆に直していただくことになる。

その他の主な質問事項

▽市長の二選出馬について▽五十八年度予算編成▽行政改革推進の中での地方の時代危機について▽保養所等の見直し▽市立第二中学校の改築後の問題点について▽釈迦内小学校の今後の改築見込み▽大館スキー場の将来計画▽財政問題について▽国道バイパスの見通し▽老人福祉医療▽水田利用再編対策▽短期大学の誘致について▽福祉資金貸付制度の改善について▽除雪対策▽二中移転に伴う鉱害補償について▽市職員の不祥事と職務規律の問題▽環境と非行の問題及び学力等評価のあり方について▽医療事故と賠償、責任について▽障害者にとっても住みよい町のために▽畠山市政を自己評価するについて（選挙公約に対する反省、今後の政治姿勢など）▽商工団体の役割とその育成▽旧慣使用権廃止に伴う諸問題▽教育問題及び環境整備▽し尿処理問題及び交通事故対策▽農政問題―水田転作、農業経済指導の重点施策▽行政改革と各種市営施設の効率、財政施策について。

審議された事項

議案等

１２月議会定例会の会期中に議決された議案等の件名、結果は次のとおりです。

◆昭和56年度水道及び病院事業会計決算	2件（９月定例会後の閉会中審査事件）認定
◆昭和57年度一般会計、特別会計及び水道、病院事業会計補正予算案	10件 原案可決
◆昭和57年度老人保健特別会計予算案(新設)	原案可決
◆障害用語整理関係条例案	原案可決
◆恩給条例等の改正案	原案可決
◆昭和37年11月30日以前に給与事由の生じた者等の昭和57年における退職年金等の年額の改定案	原案可決
◆災害見舞金支給条例の改正案	原案可決
◆へき地保育所設置条例の改正案	原案可決
◆国民健康保険条例の改正案	原案可決
◆県営土地改良事業分担金徴収条例の改正案	原案可決
◆旧慣使用権の廃止（釈迦内字長者森）	原案可決
◆損害賠償の額の定め	原案可決
◆人権擁護委員候補者の推せん	原案異議なし

採択された請願・陳情

議員提出の意見書は、原案どおり可決され、関係機関に要望することになりました。

◆「戦時災害援護法」制定に関する意見書（総理、大蔵、厚生、自治各大臣宛）
◆灯油代の助成に関する意見書（秋田県知事宛）
◆外国人登録法改正に関する意見書（総理、法務両大臣、行政管理庁長官宛）
◆人事院勧告の完全実施を求める意見書（総理、大蔵両大臣、官房、総務両長官宛）
◆臨調答申の電々公社改革に関する意見書（総理、大蔵、郵政各大臣、行政管理庁長官宛）

意見書

◆聴覚・言語障害幼児の早期発見、治療等
◆「戦時災害援護法」制定に関する意見書提出要請
◆灯油代の助成
◆中小企業金融対策預貯金の増額（57・58年度）
◆外国人登録法の改正並びに運用の改善に関する意見書提出要請
◆政府の人事院勧告凍結に反対し完全実施を求める意見書提出要請
◆昭和５７年度市町村芸術文化団体の育成に伴う補助金の増額
◆市立釈迦内小学校の早期改築
◆長根山陸上競技場への写真判定装置設置
◆子供遊び場の埋立て促進（十三森町内）
◆大館地域農業管理センター会員加入（出資）
◆ラグビー練習場の設置

閉会中（継続）審査事件

昭和56年度一般会計及び特別会計の各決算13件は、委員12名で構成する「決算特別委員会」で、請願・陳情あわせて71件は担当委員会でいずれも閉会中に審査します。

行政報告

12月定例市議会が招集された12月６日畠山市長が行政報告を行いました。その中から主なものをお伝えします。

◇水田の作況について

今年度は、春以来の異常気象にもかかわらず農作物全体がすこぶる生育が良好であり、とりわけ稲作において３年続きの冷災害が回避され、平年作を大幅に上回る作況指数１０５の豊作で明るい収穫の秋を迎えました。

しかし、秋田県を除く東北５県は軒並み平年作を割り、３年続きの不作となっており、ひとつ間違えば同じことになるわけで、豊作を喜び合うと同時に安定稲作への新たな取り組みをしていく必要を痛感しています。

◇都市計画主要道路

国道７号線大館西バイパスについては57年度は調査費２千万円が計上され、決定区間全線の測量のため、７月19日の片山町内会館を最初に８地区において説明会を行い、現在測量の作業中で12月末日までに終了する予定です。

国道１０３号線大館南バイパスについては、昨年度に引き続き事業費６千万円で餌釣地内の用地買収に着手しています。

また、当市が施行する通称東バイパスの一部豊町～東台線については、56年度に引き続き用地買収と物件移転補償を進めています。

３路線とも国の厳しい情勢下で来年以降も事業費の増額を望めない現状にあり事業の促進と予算増額のため去る11月８日秋田県選出の国会議員や建設省などに陳情してきたところです。

◇国鉄大館駅周辺の再開発

国鉄大館駅前地区は、昭和30年の火災に伴い区画整理が施行されたものの、都市化の進展により、当市の玄関口として再開発の必要性が認識され、年々その要請が高まりつつあります。

この区域は、小坂鉄道により駅前地区と御成町地区が分断され、駅前開発の大きなネックとなっています。土地の有効利用と商業の活性化を図り、あわせて国道７号線西バイパス周辺の土地の高度利用を図るため、国、県に対して基本計画調査を要望してきたところです。

これに対し、国、県でも協力する旨の回答があり、12月11日に建設省などから現地調査のため来市します。今後関係者や団体と協議しながら都市機能の整備充実を図っていきたいと思います。

◇産業祭と県種苗交換会

「地元産品の愛用で確かな発展」をテーマに第３回産業祭は去る10月30日から11月３日まで中央公民館を主会場にして行われました。本年は天候に恵まれ昨年を上回る人出でにぎわい、厳しい経済情勢の中で一応の成果を収めました。

商工部門では新しいアイデアと新技術による製品開発の努力がうかがわれ、農産部門は各農産物とも全般的にできばえが良く技術向上のあとが見られました。

来年の第１０６回秋田県種苗交換会は18年ぶりに当市を会場に開催することに決定されました。そこで来年は交換会と産業祭をドッキングさせて実施することに各関係機関と意見の一致をみています。